

平成28年5月30日

株 主 各 位

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

以下の事項につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

電源開発株式会社

連結株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	180,502	109,902	339,061	△2			629,463
当期変動額							
剰余金の配当			△12,813				△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,719				39,719
自己株式の取得				△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	26,906	△2			26,903
当期末残高	180,502	109,902	365,967	△4			656,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算定 勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,719
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△42,219
当期変動額合計	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△15,315
当期末残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	680,982

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社

会社名	業種	会社名
	電気事業	(株)ベイサイドエナジー、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド、日本クリーンエネルギー開発(株)、由利本荘風力発電(株)、(株)ジェイウインド大間、(株)ジェイウインドにかほ、(株)ジェイウインドくずまき、南九州ウインド・パワー(株)、(株)ジェイウインドせたな、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)
	電力周辺関連事業	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)ジェイベック、(株)JPハイテック、(株)JPビジネスサービス、(株)JPリソーシズ、ジェイパワー・エンテック(株)、開発電子技術(株)、(株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイウインドサービス、(株)開発設計コンサルタント、宮崎ウッドベレット(株)、JM活性コークス(株)、(株)電発コール・テックアンドマリン、他11社
	海外事業	J-Power Investment Netherlands B.V.、捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.、J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.、J-POWER USA Investment Co., Ltd.、J-POWER USA Development Co., Ltd.、Gulf JP Co., Ltd.、Gulf JP NS Co., Ltd.、Gulf JP UT Co., Ltd.、Gulf JP NNK Co., Ltd.、Gulf JP CRN Co., Ltd.、Gulf JP NK2 Co., Ltd.、Gulf JP TLC Co., Ltd.、Gulf JP KP1 Co., Ltd.、Gulf JP KP2 Co., Ltd.、Gulf JP NLL Co., Ltd.、他10社
	その他の事業	開発肥料(株)、日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、大牟田プラントサービス(株)、(株)バイオコール大阪平野、(株)グリーンコール西海、他1社

当連結会計年度より、平成27年11月に設立した(株)ジェイウインドにかほ及び(株)ジェイウインドくずまきを新たに連結の範囲に含めております。

また、EM CARRIERS S.A.は平成27年11月に清算したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 81社

会社名	会社名
	鹿島パワー(株)、湯沢地熱(株)、大崎クールジェン(株)、土佐発電(株)、(株)ジェネックス、JM Energy Co., Ltd.、PT. BHIMASENA POWER INDONESIA、陝西漢江投資開発有限公司、山西天石電力有限公司、Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.、CBK Netherlands Holdings B.V.、J-POWER USA Generation, L.P.、Birchwood Power Partners, L.P.、Gulf Electric Public Co., Ltd.、Gulf Power Generation Co., Ltd.、他66社

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記、持分法適用会社のうち鹿島パワー(株)、湯沢地熱(株)、大崎クールジェン(株)、瀬戸内パワー(株)、土佐発電(株)及び山口宇部パワー(株)を除く75社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他28社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他28社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ.長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。
時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。
- ロ.運用目的の金銭の信託 時価法によっております。
ハ.デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。
- ニ.たな卸資産 評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ.償却方法
- ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は主に定率法、その他は定額法によっております。
なお、在外連結子会社は、主に定額法によっております。
 - ・無形固定資産 定額法によっております。
また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ロ.耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ.貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ.濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- イ.完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ・その他の工事 工事完成基準

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象
- a.ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ
 - ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
 - b.ヘッジ手段 金利スワップ、金利カラー
 - ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額
 - c.ヘッジ手段 商品価格に関するスワップ
 - ヘッジ対象 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部
- ハ.ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ニ.ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(6) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1,547百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産	
長期投資	2,999百万円
② 連結子会社が他の会社の借入金の担保に供している資産	
長期投資	194百万円
③ 一部の連結子会社において、固定資産等を金融機関からの借入金の担保に供しております。	
海外事業固定資産	336,248百万円
現金及び預金	38,274百万円
長期投資	20,162百万円
電気事業固定資産	6,907百万円
その他の投資等	2,155百万円
固定資産仮勘定	159百万円
その他の流動資産	107百万円
受取手形及び売掛金	106百万円
上記物件に係る債務	
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含みます。）	316,248百万円
短期借入金	11,509百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,980,030百万円

(3) たな卸資産の内訳

商品及び製品	1,084百万円
仕掛品	605百万円
原材料及び貯蔵品	39,509百万円
計	41,199百万円

(4) 引当金の内訳

子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

(5) 偶発債務

① 保証債務

イ.以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,811百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,748百万円
土佐発電(株)	463百万円
湯沢地熱(株)	312百万円
SAHARA COOLING Ltd.	176百万円

ロ.従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 1,437百万円
計 13,948百万円

② 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA 1,149百万円

③ 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA 5,532百万円 ※

※当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

④ 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

(株)ジェイウインドセタな 7,804百万円

⑤ 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

(株)バイオコール熊本南部 19百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,051,100	-	-	183,051,100

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651	540	-	1,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

540株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,406	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	6,406	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,406	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金(主に社債発行や金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD(譲渡性預金)であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。取引の実施にあたっては、社内規程等に基づき、取締役会で決定した範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	87,659	87,659	－
(2)受取手形及び売掛金	66,312	66,312	－
(3)短期投資	72,410	72,410	－
(4)投資有価証券	40,095	40,095	－
其他有価証券（*1）	40,095	40,095	－
資産計	266,477	266,477	－
(5)支払手形及び買掛金	37,033	37,033	－
(6)短期借入金	28,009	28,009	－
(7)社債（*2）	665,076	702,004	△36,927
(8)長期借入金（*2）	934,798	964,440	△29,641
負債計	1,664,918	1,731,487	△66,569
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△16,810	△16,810	－
デリバティブ取引計	△16,646	△16,646	－

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期投資（譲渡性預金他）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式及び出資証券（連結貸借対照表計上額20,871百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,671円91銭
一株当たり当期純利益	216円99銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

(1) 一株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	680,982百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,839百万円
(うち非支配株主持分)	(8,839百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	672,142百万円
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	183,049千株
(2) 一株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	39,719百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	39,719百万円
普通株式の期中平均株式数	183,050千株

6. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が969百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が928百万円、その他有価証券評価差額金が129百万円、退職給付に係る調整累計額が△169百万円それぞれ増加しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		準備金	剰余金	本金計	準備金	利益金	その他利益剰余金			剰余金計		
							特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金			
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393	204,309	△2	494,713	
当期変動額												
剰余金の配当								△12,813	△12,813		△12,813	
当期純利益								30,458	30,458		30,458	
自己株式の取得										△2	△2	
積立金の積立					4		10,000	△10,004	-		-	
積立金の取崩し					△3			3	-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	10,000	7,644	17,644	△2	17,642	
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	51,037	221,954	△4	512,356	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,663	△1,101	17,562	512,276
当期変動額				
剰余金の配当				△12,813
当期純利益				30,458
自己株式の取得				△2
積立金の積立				-
積立金の取崩し				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,484	982	△6,502	△6,502
当期変動額合計	△7,484	982	△6,502	11,139
当期末残高	11,178	△118	11,059	523,416

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

④ 貯蔵品

評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 償却方法

- ・有形固定資産
- ・無形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。
定額法によっております。

② 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

③ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ
- ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
- b.ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額
- c.ヘッジ手段 商品価格に関するスワップ
- ヘッジ対象 商品に係る取引の一部

ハ.ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

② 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

他の会社の借入金等の担保に供している資産

長期投資	38百万円
関係会社長期投資	3,780百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,914,247百万円

(3) 偶発債務

保証債務

イ.以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,811百万円
(株)ジェイウインド	3,441百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	2,748百万円
土佐発電(株)	463百万円
宮崎ウッドベレット(株)	382百万円
湯沢地熱(株)	312百万円
仁賀保高原風力発電(株)	288百万円
SAHARA COOLING Ltd.	176百万円

ロ.従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

1,113百万円

ハ.金融機関の電力販売契約履行保証状に係る以下の会社の保証に対する保証債務

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,149百万円
-------------------------------	----------

ニ.履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

(株)バイオコール熊本南部	19百万円
---------------	-------

ホ.以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証債務

PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	5,532百万円 ※
-------------------------------	------------

※当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

ヘ.風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

(株)ジェイウインドせたな	7,804百万円
---------------	----------

ト.関連会社の金融機関との金利スワップ契約に対する保証債務

湯沢地熱(株)	512百万円
---------	--------

計 32,754百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	49,494百万円
長期金銭債務	1,305百万円
短期金銭債権	5,188百万円
短期金銭債務	87,833百万円

(5) 会社法以外の法令の規定により計上する準備金

① 特定災害防止準備積立金

租税特別措置法第55条の6に基づき計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,129百万円
仕入高	120,829百万円
営業取引以外の取引高	15,659百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	651	540	—	1,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 540株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額		11,864百万円
減価償却資産償却超過額		4,026百万円
賞与等未払計上額		1,091百万円
税法上の繰延資産償却超過額		818百万円
濁水準備引当金損金算入限度超過額		32百万円
その他		16,203百万円
繰延税金資産 小計		34,036百万円
評価性引当額		△8,769百万円
繰延税金資産 合計		25,266百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△3,259百万円
その他		△86百万円
繰延税金負債 合計		△3,346百万円
繰延税金資産 純額		21,920百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.85%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、611百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が709百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円それぞれ増加しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,859円42銭
一株当たり当期純利益	166円39銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

(1) 一株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	523,416百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—
普通株式に係る期末の純資産額	523,416百万円
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	183,049千株
(2) 一株当たり当期純利益	
当期純利益	30,458百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	30,458百万円
普通株式の期中平均株式数	183,050千株